

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1999年11月30日から2016年7月15日（当初、無期限）までです。
運用方針	主として国内株式に投資し、ソシエテジェネラルグループの開発したインターネット関連指数「エスジー e-index ジャパン」への連動を目指します。
主要運用対象	「エスジー e-index ジャパン」に採用されている銘柄
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年11月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

## アムンディ・エスジー e-index ジャパン ファンド

### 償還 運用報告書（全体版）

第17期（償還日 2016年7月15日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、2016年7月15日に信託期間を終了（繰上償還）し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

## ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			エスジー e-index ジャパン		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2012年11月20日)	1,896	0	△3.9	81.19	△5.1	98.6	—	800
14期(2013年11月20日)	3,291	0	73.6	141.14	73.8	99.1	—	1,232
15期(2014年11月20日)	3,987	0	21.1	171.31	21.4	99.3	—	1,312
16期(2015年11月20日)	4,335	0	8.7	186.38	8.8	99.0	—	1,253
(償還時)	(償還価額)							
17期(2016年7月15日)	3,432.25		△20.8	153.60	△17.6	—	—	914

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) ベンチマークは「エスジー e-index ジャパン」です。「エスジー e-index ジャパン」は、ソシエテジェネラルグループが開発した、インターネット関連銘柄より構成される日本株の指数です。

インターネット関連指数「エスジー e-index ジャパン」は、ソシエテジェネラルグループの知的財産であり、指数の算出、公表、利用など全ての権利はソシエテジェネラルグループが有しています。またソシエテジェネラルグループは当該商品を推奨するものではありません。以下同じ。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

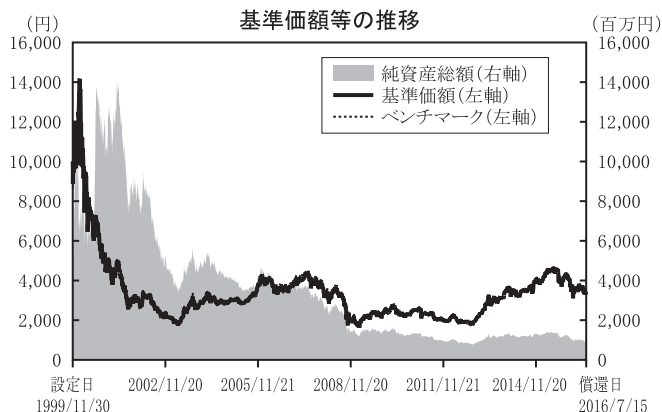
年月日	基準価額		エスジー e-index ジャパン		株式組入率	株式先物率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年11月20日	4,335	—	186.38	—	99.0	—
11月末	4,290	△1.0	184.54	△1.0	99.1	—
12月末	4,105	△5.3	176.45	△5.3	99.6	—
2016年1月末	3,684	△15.0	158.39	△15.0	99.4	—
2月末	3,426	△21.0	147.28	△21.0	99.4	—
3月末	3,629	△16.3	155.13	△16.8	98.7	—
4月末	3,657	△15.6	156.45	△16.1	98.7	—
5月末	3,747	△13.6	160.45	△13.9	98.5	—
6月末	3,428	△20.9	146.59	△21.3	98.9	—
(償還時)	(償還価額)					
2016年7月15日	3,432.25	△20.8	153.60	△17.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## 【設定以来の基準価額等の推移】

第1期首 (設定日)	10,000円
第17期末 (償還時)	3,432円25銭
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△65.7%



- (注1) ベンチマーク (ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数) は、「エスジー e-index ジャパン」です。  
(注2) ベンチマークは、設定日 (1999年11月30日) 前日を10,000として指数化しています。

## 【基準価額の主な変動要因】

### 下落要因

- ① 情報・通信産業が急速に発展したことによる株価の急上昇の反動や、米国同時多発テロが発生したことなど (2000年3月から2003年4月まで)
- ② リーマン・ショックが日本経済にも影響を与えたこと (2008年8月から2009年3月まで)
- ③ 世界景気への懸念が高まったこと (2016年1月から2月まで)

### 上昇要因

- ① 情報・通信産業が急速に発展したことにより株価が急上昇したこと (設定日より2000年2月まで)
- ② りそな銀行の実質国有化を受け、金融不安が後退したこと (2003年5月～2007年11月まで)
- ③ 安倍政権や日銀の大胆な金融緩和が行われたこと (2012年12月から2015年7月まで)

## 【投資環境】

### <国内株式市場>

設定日より2000年2月までは1990年代後半に情報・通信産業が急速に発展したことにより、インターネット関連銘柄がけん引する形で国内株式市場は急上昇し、基準価額も大きく上昇しました。しかしその後、景気低迷などを背景にデフレ環境が続き国内株式市場は低迷し、特にインターネット関連銘柄はそれまでの上昇の反動から大きく株価が下落しました。不良債権問題による金融不安や2001年の米国同時多発テロ発生などにより、数年にわたり低迷することとなりました。

その後は信用不安の後退などにより一時持ち直した国内株式市場でしたが、2008年に発生したリーマン・ショックは日本を含む世界の株式市場に大きな影響を与え、2009年3月に日経平均株価でバブル後最安値となる7,054円 (終値ベース) を付けました。

その後も東日本大震災の発生などにより国内株式市場は軟調な展開が続きましたが、2012年秋の自民党新政権発足前後から大胆な金融緩和と日銀新執行部の予想を上回る金融緩和や世界的な株価上昇により大きく反発しました。

### 【ポートフォリオ】

当ファンドは、インターネット関連銘柄より構成される日本株の指数「エスジー e-index ジャパン」に連動する投資成果を目指し、同指数に採用されている銘柄を投資対象として、各銘柄の時価総額構成比に応じて投資を行いました。採用銘柄は、ソシエテジェネラルグループで選定されたインターネット関連銘柄30銘柄です。

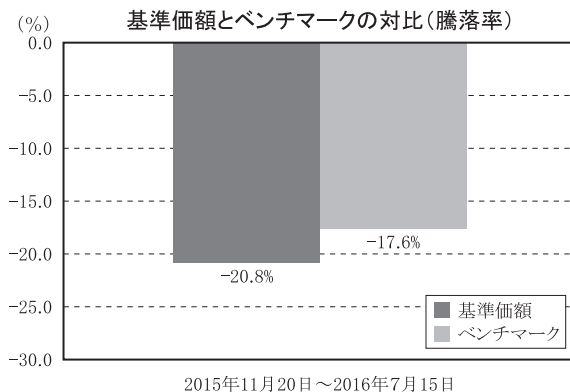
### 【ベンチマークとの差異】

当期（17期）の基準価額騰落率は-20.8%と、ベンチマーク（エスジー e-index ジャパン）の騰落率（-17.6%）を3.2%下回る結果となりました。

下落要因：売買手数料や信託報酬などのコスト負担等

上昇要因：当ファンドが保有している株式の受取配当金等

なお、設定以来の基準価額は65.7%の下落、ベンチマークは63.9%下落しました。



(注) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、「エスジー e-index ジャパン」です。

### 【分配金】

当ファンドは、信託期間中分配を行いませんでした。

繰上償還にあたり、受益者のみなさまのご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

### ◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第17期 (2015年11月21日 ～2016年7月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	33円 ( 15 ) ( 16 ) ( 2 )	0. 878% ( 0. 400 ) ( 0. 421 ) ( 0. 056 )	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	0 ( 0 )	0. 007 ( 0. 007 )	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	2 ( 0 ) ( 2 ) ( 0 )	0. 047 ( 0. 005 ) ( 0. 042 ) ( 0. 000 )	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	35	0. 932	

期中の平均基準価額は3,745円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### ◆ 売買及び取引の状況 (2015年11月21日から2016年7月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		59	105,302	617	1,087,816

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,193,119千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,044,210千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.14

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄(2015年11月21日から2016年7月15日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本郵政	58.3	93,456	1,603	KDD I	38.4	120,178	3,129
ローソン	1.3	11,846	9,112	ソフトバンクグループ	17.1	96,167	5,623
				日本郵政	58.3	72,320	1,240
				キーエンス	0.9	63,379	70,421
				キャノン	18.9	55,465	2,934
				セブン&アイ・ホールディングス	12.6	55,081	4,371
				ソニー	17.9	54,928	3,068
				ファーストリテイリング	1.5	42,201	28,134
				ヤフー	80.4	36,857	458
				村田製作所	3.2	36,566	11,426

(注) 金額は受渡し代金です。

◆利害関係人との取引状況等 (2015年11月21日から2016年7月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2016年7月15日現在)

償還日現在、有価証券の組入はありません。

(前期末：2015年11月20日現在)

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)
	株 数
	千株
<b>電気機器</b>	
日立製作所	69
東芝	60
三菱電機	31
日本電産	4.3
オムロン	3.1
日本電気	37
富士通	29
ルネサスエレクトロニクス	23.2
パナソニック	34.7
ソニー	17.9
TDK	1.9
キーエンス	0.9
京セラ	5.4
村田製作所	3.2
キヤノン	18.9
<b>精密機器</b>	
オリンパス	4.9
HOYA	5.9

銘 柄	期 首 (前期末)
	株 数
	千株
<b>情報・通信業</b>	
野村総合研究所	3.5
ヤフー	80.4
KDDI	38.4
エヌ・ティ・ティ・データ	4
ソフトバンクグループ	17.1
<b>小売業</b>	
セブン&アイ・ホールディングス	12.6
イオン	12.4
ニトリホールディングス	1.6
ファーストリテイリング	1.5
<b>サービス業</b>	
電通	4.1
楽天	20.3
リクルートホールディングス	8
セコム	3.3
合計	557
株 数	557
銘 柄	30
株 数	30

◆投資信託財産の構成 (2016年7月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	919,250	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	919,250	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

### ◆資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2016年7月15日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	919,250,675円
コール・ローン等	919,250,675
(B) 負 債	4,322,077
未払解約金	2,156,490
未払信託報酬	2,010,089
未払利息	9,065
その他未払費用	146,433
(C) 純資産総額(A-B)	914,928,598
元 本	2,665,678,127
償還差損金	△1,750,749,529
(D) 受益権総口数	2,665,678,127口
1万口当たり償還価額(C/D)	3,432円25銭

(注記事項)

期首元本額	2,891,050,620円
期中追加設定元本額	21,929円
期中一部解約元本額	225,394,422円

### ◆損益の状況

当期(自2015年11月21日 至2016年7月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,469,883円
受 取 配 当 金	11,482,902
受 取 利 息	1,123
そ の 他 収 益 金	77
支 払 利 息	△14,219
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△242,673,411
売 買 益	25,799,361
売 買 損	△268,472,772
(C) 信 託 報 酬 等	△9,632,281
(D) 当期損益金(A+B+C)	△240,835,809
(E) 前期繰越損益金	△267,782,910
(F) 追加信託差損益金	△1,242,130,810
(配当等相当額)	( △15,476,502)
(売買損益相当額)	(△1,226,654,308)
償還差損金(D+E+F)	△1,750,749,529

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



### ◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1999年11月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年7月15日		資産総額	919,250,675円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	4,322,077円
				純資産総額	914,928,598円
受益権口数	4,709,240,000口	2,665,678,127口	△2,043,561,873口	受益権口数	2,665,678,127口
元本額	4,709,240,000円	2,665,678,127円	△2,043,561,873円	1万口当たり償還金	3,432.25円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第7期	9,776,760,000円	3,309,215,021円	3,385円	0円	0.0000%
第8期	8,160,960,000	3,010,914,516	3,689	0	0.0000
第9期	7,312,540,000	1,375,269,523	1,881	0	0.0000
第10期	6,138,490,000	1,336,426,924	2,177	0	0.0000
第11期	5,404,214,248	1,332,890,707	2,466	0	0.0000
第12期	4,812,530,000	949,094,333	1,972	0	0.0000
第13期	4,221,662,515	800,241,877	1,896	0	0.0000
第14期	3,744,436,574	1,232,166,657	3,291	0	0.0000
第15期	3,292,896,722	1,312,806,218	3,987	0	0.0000
第16期	2,891,050,620	1,253,266,835	4,335	0	0.0000

### ◆償還金のお知らせ

償還決算日	2016年7月15日
1万口当たりの償還金(税込み)	3,432円25銭